

2017年闘争金属労協全体集計

2017年3月10日現在、3月10日発表 金属労協政策企画局集計

1. 要求提出、回答・集約状況 (組合・人・%)

産別	構成組合		要求提出組合		回答・集約組合		
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	対要求提出組合比	対要求提出組合比
自動車総連	1,167	758,600	1,107	741,800			
電機連合	169	565,232	77	233,124			
JAM	1,563	343,341	944	263,587			
基幹労連	326	213,912	251	130,129			
全電線	34	26,641	34	26,641			
計	3,259	1,907,726	2,413	1,395,281			

(注)1. 電機連合構成組合の組合員数には、一括加盟構成組合員を含む。要求提出組合、回答・集約組合の組合員数には、一括加盟構成組合員を含まない。
2. 基幹労連の要求提出組合、回答・集約組合には、前年度に賃金を要求・妥結済みで、本年度に賃金以外の要求を行う組合を含む。

2. 要求提出、回答・集約状況の推移 (組合数) (組合・%)

発表時点	2017年			前年の推移		
	要求提出組合	回答・集約組合	対要求提出組合比	要求提出組合	回答・集約組合	対要求提出組合比
4月上旬				2,634	1,358	51.6%
4月下旬				2,734	2,011	73.6%
5月下旬				2,780	2,386	85.8%
6月下旬				2,818	2,672	94.8%
7月下旬(最終)				2,823	2,761	97.8%

3. 賃上げ要求状況 (個別・平均計、単純平均) (組合・人・円・%)

産別	規模計			組合員1,000人以上			組合員300~999人			組合員299人以下		
	要求提出	うち賃上げ要求		要求提出	うち賃上げ要求		要求提出	うち賃上げ要求		要求提出	うち賃上げ要求	
	組合数・組合員数	組合数・組合員数	賃上げ要求額	組合数・組合員数	組合数・組合員数	賃上げ要求額	組合数・組合員数	組合数・組合員数	賃上げ要求額	組合数・組合員数	組合数・組合員数	賃上げ要求額
自動車総連	1,107 741,800	1,028 731,800	3,325	102 506,300	102 506,300	3,183	261 138,000	253 133,800	3,369	744 97,400	673 91,700	3,330
電機連合	77 233,124	67 225,213	3,037	35 217,587	34 210,807	3,032	20 12,434	18 11,436	3,000	22 3,103	15 2,970	3,111
JAM	944 263,587	613 212,354	4,376	50 126,015	41 104,201	4,191	136 71,174	116 61,552	4,321	758 66,398	456 46,601	4,407
基幹労連	251 130,129	176 100,168	3,644	25 78,850	18 64,324	3,667	62 31,941	43 22,778	3,836	164 19,338	115 13,066	3,569
全電線	34 26,641	34 26,641	3,262	5 19,970	5 19,970	3,000	6 3,433	6 3,433	3,000	23 3,238	23 3,238	3,238
計	2,413 1,395,281	1,918 1,296,176	3,679	217 948,722	200 905,602	3,403	485 256,982	436 232,999	3,648	1,711 189,477	1,282 157,575	3,730
対要求提出組合比	100.0%	79.5%		100.0%	92.2%		100.0%	89.9%		100.0%	74.9%	
前年最終	2,823 1,512,357	2,272 1,412,769	3,709	238 1,014,219	217 969,478	3,610	525 276,013	491 259,041	3,673	2,051 217,414	1,564 184,230	3,737

(注)1. 電機連合の「賃上げ要求額」は、「開発・設計基幹労働者」の数値。
2. 基幹労連の要求提出組合には、前年度に賃金を要求・妥結済みで、本年度に賃金以外の要求を行う組合を含む。

4. 賃上げの回答引き出し状況 (個別・平均計、単純平均) (組合・人・円・%)

産別	規模計			組合員1,000人以上			組合員300~999人			組合員299人以下		
	回答・集約	うち賃金構造維持分確保		賃金構造維持分確保できず	回答・集約	うち賃金構造維持分確保		賃金構造維持分確保できず	回答・集約	うち賃金構造維持分確保		賃金構造維持分確保できず
		組合数・組合員数	組合数・組合員数			組合数・組合員数	組合数・組合員数			組合数・組合員数	組合数・組合員数	
自動車総連												
電機連合												
JAM												
基幹労連												
全電線												
計												
対回答・集約組合比												
回答額の対千人以上比												
前年同時期												
回答額の対千人以上比												

(注)1. 賃金制度上、定期昇給が確保されている組合を含む。
2. 電機連合の「うち賃上げ獲得」は、「開発・設計基幹労働者」の数値。

5. 個別賃金方式での要求、回答状況

(組合・%)

産別	35歳相当					30歳相当				
	要求組合	対構成組比率	回答・集約組合	対構成組比率	対要求組比率	要求組合	対構成組比率	回答・集約組合	対構成組比率	対要求組比率
自動車総連	478	41.0%		0.0%	0.0%		0.0%		0.0%	
電機連合	4	2.4%		0.0%	0.0%	54	32.0%		0.0%	0.0%
JAM	223	14.3%		0.0%	0.0%	236	15.1%		0.0%	0.0%
基幹労連	6	1.8%		0.0%	0.0%		0.0%		0.0%	
全電線	24	70.6%		0.0%	0.0%		0.0%		0.0%	
計	735	22.6%		0.0%	0.0%	290	8.9%		0.0%	0.0%
前年最終	611	18.7%	452	13.8%	74.0%	-	-	-	-	-

(注)1. 銘柄を問わず、当該年齢相当で個別賃金要求を行っている組合(平均要求との併記を含む)。
2. 電機連合は、35歳「製品組立職基幹労働者」、30歳「開発・設計職基幹労働者」の数値。

6. 個別賃金水準(35歳・技能職相当、単純平均)

(組合・円・%)

産別	要求		回答・集約		(平均賃上げ方式で取り組み、個別賃金水準が示された組合も含む)					
	規模計		規模計		組合員1,000人以上		組合員300~999人		組合員299人以下	
	組合数	引き上げ後	組合数	引き上げ後	組合数	引き上げ後	組合数	引き上げ後	組合数	引き上げ後
自動車総連	478	272,875								
電機連合	4	249,190								
JAM	223	271,544								
基幹労連	6	258,459								
全電線	24	283,902								
計	735	272,585								
対千人以上比										
前年最終	611	272,826	452	281,197	108	304,738	130	285,295	213	266,366
対千人以上比				92.3%		100.0%		93.6%		87.4%

(注) 電機連合は「製品組立職基幹労働者」の数値

7. 平均賃上げ(賃金構造維持分除く)

(組合・人・円)

項目	産別	要求			回答・集約											
		規模計			組合員1,000人以上			組合員300~999人			組合員299人以下					
		組合数	ベース	賃上げ額	組合数	ベース	賃上げ額	組合数	ベース	賃上げ額	組合数	ベース	賃上げ額			
単純平均	自動車総連	164	254,953	3,182												
	電機連合															
	JAM	613	264,804	4,376												
	基幹労連	146	252,674	3,657												
	全電線	10	265,030	3,111												
	計	933	261,177	4,040												
前年最終	448	249,647	3,541	434	251,117	1,043	59	-	1,175	109	-	899	189	-	998	
加重平均	自動車総連	186,700	302,146	3,066												
	電機連合															
	JAM	212,354	292,870	4,383												
	基幹労連	89,092	290,750	3,803												
	全電線	1,445	271,769	3,017												
	計	489,591	295,959	3,771												
前年最終	373,320	290,630	3,455	376,932	291,132	1,164										

8. 平均賃金引き上げ(賃金構造維持分含む)

(組合・人・円)

項目	産別	要求			回答・集約											
		規模計			組合員1,000人以上			組合員300~999人			組合員299人以下					
		組合数	ベース	引き上げ額	組合数	ベース	引き上げ額	組合数	ベース	引き上げ額	組合数	ベース	引き上げ額			
単純平均	自動車総連	869	240,010	7,199												
	電機連合	10	275,493	7,346												
	JAM	918	259,917	8,386												
	基幹労連	2	243,670	5,752												
	全電線															
	計	1,799	250,370	7,804												
前年最終	2,187	248,401	7,622	2,133	248,459	4,633	127	-	6,173	338	-	5,205	1,615	-	4,392	
加重平均	自動車総連	545,300	289,316	7,781												
	電機連合	11,236	262,573	7,553												
	JAM	250,259	291,010	9,202												
	基幹労連	623	276,673	8,035												
	全電線															
	計	807,418	289,459	8,218												
前年最終	857,762	291,572	8,346	851,294	292,412	5,989										

9. 賃金構造維持分・定期昇給制度について (組合・人・%)

産別	労使確認		組合が把握・推計		左記計	
	組合数・組合員数	対構成組合比	組合数・組合員数	対構成組合比	組合数・組合員数	対構成組合比
自動車総連	565 579,500	48.4% 76.4%	437 140,000	37.4% 18.5%	1,002 719,500	85.9% 94.8%
電機連合						
JAM			681 228,285	43.6% 66.5%	681 228,285	43.6% 66.5%
基幹労連	253 200,777	77.6% 93.9%	49 9,816	15.0% 4.6%	302 210,593	92.6% 98.4%
全電線	13 19,211	38.2% 72.1%			13 19,211	38.2% 72.1%
計	831 799,488		1,167 378,101		1,998 1,177,589	64.7% 87.7%

10. 一時金の要求、回答・集約・確定状況 (組合・人)

産別	要 求		業績連動方式等		回答・集約・確定	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
自動車総連	1,081	736,500	11	4,100		
電機連合	47	93,519	23	125,722		
JAM	497	159,790	83	63,350		
基幹労連	192	78,189	57	57,607		
全電線	34	26,641	3	4,396		
計	1,851	1,094,639	177	255,175		

(注) 賃金と同時に取り組む組合、別途交渉の組合を含む。

11. 一時金の獲得水準 (組合・カ月・%)

産別	回答・集約・確定組合数	平均月数 (年間) 組合数	支給水準						前年との比較					
			年間5カ月以上 または 半期2.5カ月以上	年間4.5カ月以上5カ月未満 または 半期2.25カ月以上2.5カ月未満	年間4カ月以上4.5カ月未満 または 半期2カ月以上2.25カ月未満	(支給あり) 年間4カ月未満 または 半期2カ月未満	支給ゼロ	左記計	上回る	同水準	下回る	左記計		
自動車総連														
電機連合														
JAM														
基幹労連														
全電線														
計														
内訳比率														
前年最終	2,252	2,117	4.34	670	382	431	682	4	2,169	920	523	727	2,170	
内訳比率				30.9%	17.6%	19.9%	31.4%	0.2%	100.0%	42.4%	24.1%	33.5%	100.0%	

(注) 平均月数、月数の分布は、月数換算が可能な組合。前年との比較は、前年との比較が可能な組合。それぞれ対象が異なるため、合計が一致しない。